



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 スーパーバッグ株式会社

コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 福田恵充

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 吉田精一

TEL 04-2938-1244

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,490	△13.6	704	48.1	647	65.2	344	45.7
21年3月期	39,925	△4.4	475	485.8	391	216.8	236	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.32	—	11.0	3.6	2.0
21年3月期	15.26	—	7.8	2.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 23百万円 21年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,686	3,385	18.6	213.32
21年3月期	17,967	3,080	16.7	193.71

(参考) 自己資本 22年3月期 3,295百万円 21年3月期 2,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,499	△381	△278	2,166
21年3月期	948	△303	△342	1,312

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	92	39.3	3.1
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	92	26.9	2.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		33.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,500	△2.9	100	△58.3	100	△57.8	50	△60.6	3.24
通期	34,500	0.0	550	△21.9	500	△22.7	280	△18.6	18.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 16,861,544株 21年3月期 16,861,544株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,414,113株 21年3月期 1,409,428株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,653	△12.4	599	46.8	559	49.2	302	35.0
21年3月期	38,411	△4.2	407	471.2	374	411.7	223	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.58	—
21年3月期	14.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,308	3,412	20.9	220.92
21年3月期	16,288	3,168	19.5	205.06

(参考) 自己資本 22年3月期 3,412百万円 21年3月期 3,168百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,000	△3.5	100	△54.8	100	△58.3	50	△64.8	3.24
通期	33,500	△0.5	500	△16.5	450	△19.5	250	△17.2	16.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付書類3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や輸出の回復などから一部で持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境の悪化とデフレの影響などから個人消費が低調に推移するなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか当社グループは、安定した収益の確保に向け、粗利益率の向上とコストの削減による「営業利益の確保」、品質および生産性の向上のための「生産体制の整備」、統合基幹システムの構築による「経営管理体制の高度化」等の課題に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,490百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益704百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益647百万円（前年同期比65.2%増）、当期純利益344百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底紙袋は販売数量が増加したものの、平均単価の下落や特殊用途袋等の伸び悩みから、売上高は前年同期に比べ631百万円減少して13,417百万円となりました。営業利益は国内原材料価格の高止まりが続くなか、経費削減の徹底、副資材等の仕入価格引下げ、生産効率の向上などによる原価低減により、前年同期に比べ226百万円増加して421百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、「容器包装リサイクル法」の施行によるレジ袋有料化の拡大や個人消費の減退などによる販売数量の減少に加えて、売価が前年を下回ったことなどにより、売上高は前年同期に比べ3,212百万円減少して11,813百万円となりました。営業利益は仕入価格引き下げ、円高による為替効果、販売管理費の削減などにより、前年同期に比べ108百万円増加して376百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主要なお客様である大手小売業界における売上の減少と経費削減などによる影響から、売上高は前年同期に比べ1,591百万円減少して9,259百万円、営業利益は仕入商品の利益率改善や販売管理費の削減に努めたものの、前年同期に比べ106百万円減少して営業損失93百万円の計上となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費の低迷に加え、原材料市況の上昇傾向やレジ袋有料化の影響など、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは、安定した収益の確保に向け、徹底したコスト削減を継続するとともに、需要の開拓、品質および生産効率の向上などに重点的に取り組んでまいります。

平成23年3月期の連結業績につきましては、売上高34,500百万円、営業利益550百万円、経常利益500百万円、当期純利益280百万円を予想しております。

また、当社単体の業績につきましては、売上高33,500百万円、営業利益500百万円、経常利益450百万円、当期純利益250百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ280百万円減少して17,686百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が1,004百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が423百万円減少、たな卸資産が394百万円減少、未収入金が275百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ38百万円減少の11,768百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が193百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費355百万円などから、前連結会計年度末に比べ242百万円減少の5,918百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ585百万円減少して14,301百万円となりました。これは、短期借入金322百万円増加、未払法人税等が231百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が669百万円減少、長期借入金445百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加して3,385百万円となりました。これは、当期純利益計上により344百万円増加した一方、剰余金の配当で92百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ19.61円増加し213.32円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の16.7%から18.6%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

税金等調整前当期純利益626百万円、減価償却費412百万円、未収入金の減少275百万円、売上債権の減少421百万円、たな卸資産の減少394百万円などにより資金が増加し、仕入債務の減少669百万円などにより資金が減少して、営業活動では1,499百万円の増加となりました。

この結果、営業活動全体として前年同期と比べ収入が550百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資有価証券の売却による収入20百万円があった一方、投資有価証券及び固定資産の取得による支出253百万円、定期預金の預入による支出155百万円などがあり、投資活動では381百万円の減少となりました。

この結果、投資活動全体として前年同期と比べ収入が77百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

借入金が純額で130百万円減少したほか、リース債務の返済による支出52百万円、配当金の支払額92百万円などがあり、財務活動全体として前年同期と比べ資金が342百万円の減少から278百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,166百万円と前連結会計年度末に比べ854百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	19.7%	18.1%	16.5%	16.7%	18.6%
時価ベースの自己資本比率	24.6%	15.9%	12.2%	10.1%	11.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7,423.0年	—	8.7年	5.3年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0倍	—	3.6倍	6.4倍	11.5倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

なお、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の実現を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、株主に安定した配当を継続することと、事業展開のため、内部留保の実現に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、長期的安定配当の観点から、前期と同様1株につき6円の配当としております。また、次期の年間配当金につきましては、当期と同様の1株につき6円の配当を予想しております。

内部留保につきましては、今後の会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために不可欠な設備投資に向けて活用していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業活動を行う上でのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

①為替相場の変動

当社の取扱商品には海外からの輸入品が含まれており、主力製品のレジ袋の輸入比率は、平成20年3月期68.0%、平成21年3月期74.6%、平成22年3月期75.0%と上昇しております。このため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約を行っておりますが、これにより当該リスクをすべて排除することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの業績に少なからず影響を与えております。

②原材料購入価格の変動

原油価格の高騰に関連して、石油化学メーカーによる化成品原料価格や当社の主力製品であるレジ袋の仕入価格の変動が継続しております。また、製紙メーカーによる紙製品原料価格についても、今後、更なる仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③投資の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係を維持するために、特定の顧客や金融機関の株式を保有しており、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、損失または簿価の回収不能が生じた場合に、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④固定資産の減損会計

当社グループの保有する固定資産について実質的価値が下落し、減損処理が必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の時価および期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、さらに将来にわたって認識されることになり、将来期間における費用および債務に影響を及ぼします。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生したり、金利環境の変動に伴う一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権管理

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、顧客の財政状態が悪化し、支払不能または支払能力が低下した場合に、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの依存度について

当社グループ製品の主要な販売先は小売業、量販店であり、国内の景気後退およびそれに伴う需要の縮小やデフレによる小売価格の低下は、当社グループの業績および財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が海外生産を行い低廉な人件費を基に当社グループと同種の製品をより低価格で提出した場合、価格競争が熾烈化し、その結果、当社グループの売上が影響を受ける可能性があります。

3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの依存度について

当社グループ収入の殆どは既存の素材・仕様・規格を基に製造した製品の売上に拠っております。当社グループでは、顧客のニーズにお応えするよう新製品の開発に取り組んでおりますが、顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想することはできず、またこれらの製品の販売が成功する保証はなく、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、品質管理につきましては、国際的に認知されている品質管理基準に従って製造を行っておりますが、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの製品全体の評価に重大な影響を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 特有の法的規制、重要な訴訟事件等の発生について

当社グループの事業は、環境規制や知的財産等の法規制の適用を受けており、訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境省と経済産業省は、容器包装廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を効果的に推進するとともに、容器包装廃棄物の再商品化の合理化を図るため、「容器包装リサイクル法」を改正し、平成19年4月から施行しております。改正法では、スーパーや百貨店などに、レジ袋や手提袋の有料化などを通じた削減目標の設定を義務付け、削減努力が不十分な場合は勧告・公表・命令を行う措置が導入されています。改正容器包装リサイクル法の施行を受け、小売業界と自治体を中心にレジ袋の有料化が進められるなど、レジ袋削減に向け大手小売業の取り組みが強化されており、今後、更なるレジ袋の削減が進められた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、主として紙袋、レジ袋の製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

紙製品事業

連結財務諸表提出会社(以下当社という。)が原紙を北海道スーパーバッグ㈱(連結子会社)に有償支給し、同社が製造した紙袋等を当社が一括購入しており、自社で製造した紙袋等と共に販売しております。また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)を経由して紙袋等を購入しております。

化成品事業

当社が㈱中土製袋所(連結子会社)にポリエチレン樹脂を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を当社が一括購入し、販売しております。

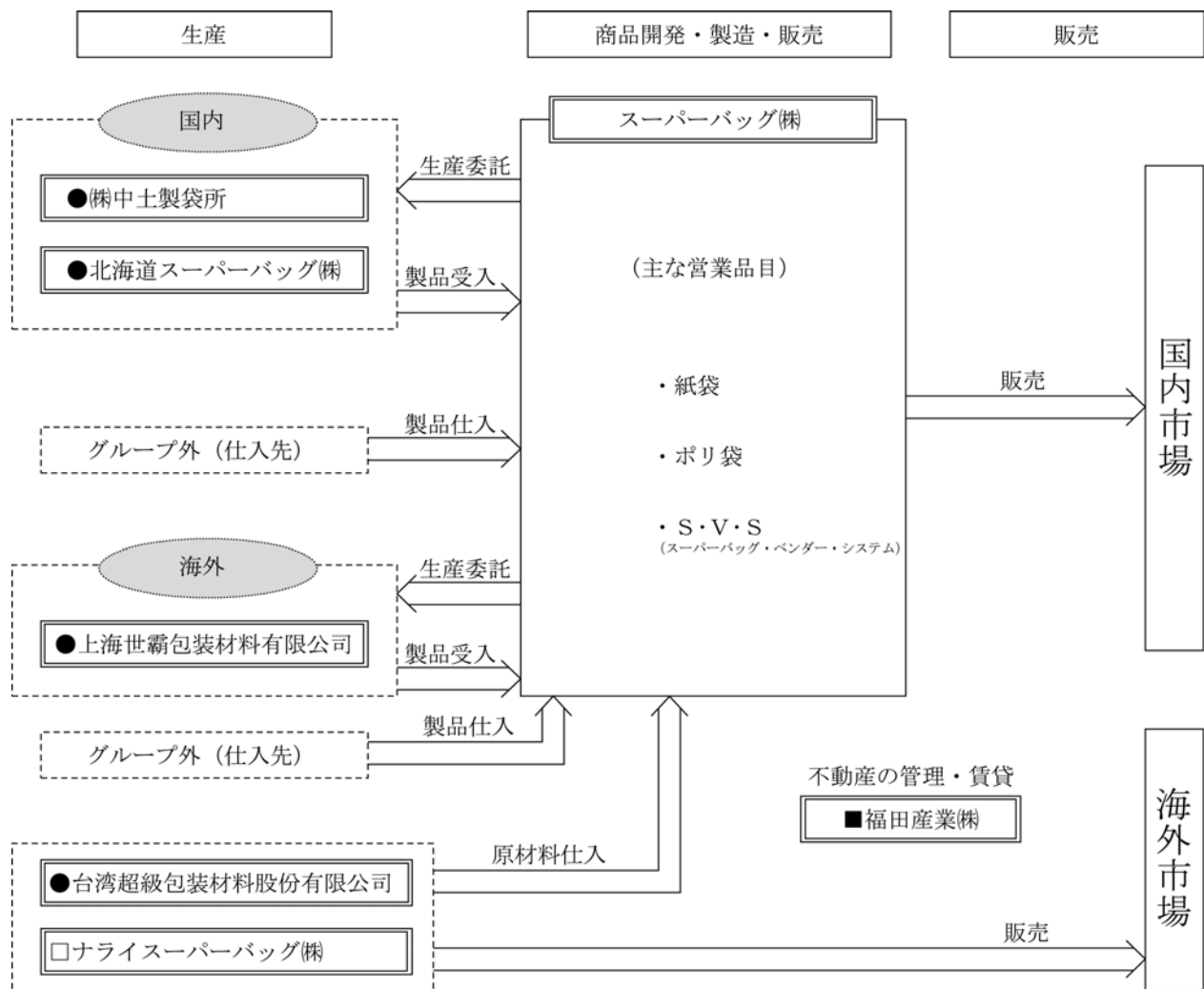
また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)において製造したポリ袋等は、商社を経由して当社が購入し、国内販売しております。

その他事業

当社において展開しております用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)を中心とした事業部門であります。

また、台湾超級包装材料有限公司及びナライスーパーバッグ㈱は、独自に仕入並びに販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ●=連結子会社 □=持分法適用関連会社 ■=その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主重視の基本姿勢を堅持しつつ、わが国製袋業界のパイオニアとして、『パッケージに関する事業を通してお客様のニーズに挑戦し、社会の発展と繁栄に貢献すること』を経営理念として掲げ、その実現のために「お客様本位、品質本位に徹し信頼される会社になる」「増収増益を成し遂げるとともに安定した収益力のある会社になる」ことを基本方針として、鋭意努力しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の国内経済情勢につきましては、一部で企業収益改善の兆しは見られるものの、景気回復感に乏しく、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また当社グループを取り巻く経営環境も、個人消費の低迷に加え、原材料市況の上昇傾向など、一層厳しい状況が続くものと考えます。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益の確保に向け、引き続き徹底したコスト削減と需要の開拓、品質および生産効率の向上などに重点的に取り組み、さらなる業績の向上と企業の長期発展を目指してまいり所存であります。

なお当社は、環境などへの配慮と生産効率のさらなる向上を目指し、所沢工場内に新工場の建設を決定いたしました。また中国における将来の需要に対応すべく、上海での紙袋の生産も検討しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,163	2,334,290
受取手形及び売掛金	6,703,275	6,280,167
商品及び製品	2,334,388	1,968,058
仕掛品	321,472	341,326
原材料及び貯蔵品	321,515	273,589
短期貸付金	516	260
繰延税金資産	131,437	152,070
その他	681,038	435,274
貸倒引当金	△16,403	△16,423
流動資産合計	11,807,400	11,768,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,726,644	5,757,025
減価償却累計額	△4,158,618	△4,293,308
建物及び構築物（純額）	※1 1,568,025	※1 1,463,717
機械装置及び運搬具	10,302,573	10,269,370
減価償却累計額	△9,336,328	△9,359,781
機械装置及び運搬具（純額）	※1 966,245	※1 909,589
土地	※1 1,123,398	※1 1,123,398
リース資産	20,468	26,704
減価償却累計額	△3,070	△7,580
リース資産（純額）	17,398	19,125
建設仮勘定	15,585	1,680
その他	747,301	763,815
減価償却累計額	△674,963	△694,494
その他（純額）	72,339	69,321
有形固定資産合計	3,762,990	3,586,829
無形固定資産		
電話加入権	15,692	15,692
リース資産	229,645	211,752
その他	245,308	272,104
無形固定資産合計	490,645	499,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 979,778	※2 1,027,340
破産更生債権等	10,125	11,578
事業保険金	185,745	127,581
差入保証金	163,875	164,021
繰延税金資産	314,135	280,358
その他	270,931	241,044
貸倒引当金	△17,830	△20,008
投資その他の資産合計	1,906,759	1,831,913
固定資産合計	6,160,394	5,918,291
資産合計	17,967,795	17,686,902

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,844,410	7,174,862
短期借入金	※1 1,778,296	※1 2,100,500
リース債務	51,548	55,060
未払金	506,314	549,162
未払法人税等	46,870	278,621
未払消費税等	54,916	72,694
賞与引当金	243,465	244,851
設備関係支払手形	106,842	20,375
設備関係未払金	46,194	86,310
その他	162,033	149,319
流動負債合計	10,840,888	10,731,753
固定負債		
長期借入金	※1 2,986,319	※1 2,540,501
リース債務	160,395	116,869
長期設備関係未払金	2,740	1,581
退職給付引当金	634,549	634,202
役員退職慰労引当金	262,678	272,382
環境対策引当金	—	4,309
固定負債合計	4,046,682	3,569,844
負債合計	14,887,570	14,301,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,756	1,374,756
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	535,740	788,735
自己株式	△240,650	△241,233
株主資本合計	3,120,072	3,372,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,959	13,313
繰延ヘッジ損益	6,032	2,746
為替換算調整勘定	△107,991	△93,370
評価・換算差額等合計	△126,918	△77,312
少数株主持分	87,071	90,131
純資産合計	3,080,225	3,385,304
負債純資産合計	17,967,795	17,686,902

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	39,925,697	34,490,410
売上原価	※1 33,956,128	※1 28,595,933
売上総利益	5,969,569	5,894,477
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,750,883	1,611,451
保管費	1,002,975	893,288
給料及び手当	1,625,633	1,604,637
賞与引当金繰入額	119,013	119,701
退職給付引当金繰入額	94,264	99,314
賃借料	213,632	202,061
旅費及び交通費	120,776	112,363
その他の経費	※1 566,761	※1 547,264
販売費及び一般管理費合計	5,493,938	5,190,080
営業利益	475,631	704,397
営業外収益		
受取利息	275	258
受取配当金	25,455	26,181
持分法による投資利益	29,015	23,544
受取賃貸料	32,838	32,823
作業くず売却益	4,756	1,664
雑収入	33,070	21,327
営業外収益合計	125,409	105,799
営業外費用		
支払利息	148,303	131,393
為替差損	37,115	808
賃貸費用	—	22,017
貸倒引当金繰入額	—	635
その他	23,794	7,854
営業外費用合計	209,212	162,707
経常利益	391,828	647,489
特別利益		
前期損益修正益	34	257
貸倒引当金戻入額	183	—
受取保険金	—	4,908
特別利益合計	216	5,166
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,187	※2 7,590
固定資産売却損	※3 941	※3 500
投資有価証券売却損	—	6,575
投資有価証券評価損	79,161	6,920
ゴルフ会員権評価損	4,582	—
環境対策引当金繰入額	—	4,309
特別損失合計	87,870	25,894
税金等調整前当期純利益	304,174	626,760
法人税、住民税及び事業税	37,295	286,680
法人税等調整額	26,116	△7,424
法人税等合計	63,411	279,256
少数株主利益	4,193	2,716
当期純利益	236,570	344,788

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,374,756	1,374,756
当期末残高	1,374,756	1,374,756
資本剰余金		
前期末残高	1,450,226	1,450,226
当期末残高	1,450,226	1,450,226
利益剰余金		
前期末残高	395,669	535,740
当期変動額		
剰余金の配当	△93,901	△92,713
当期純利益	236,570	344,788
その他	△2,598	919
当期変動額合計	140,071	252,994
当期末残高	535,740	788,735
自己株式		
前期末残高	△207,638	△240,650
当期変動額		
自己株式の取得	△33,013	△582
当期変動額合計	△33,013	△582
当期末残高	△240,650	△241,233
株主資本合計		
前期末残高	3,013,013	3,120,072
当期変動額		
剰余金の配当	△93,901	△92,713
当期純利益	236,570	344,788
自己株式の取得	△33,013	△582
その他	△2,598	919
当期変動額合計	107,058	252,412
当期末残高	3,120,072	3,372,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,614	△24,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,574	38,272
当期変動額合計	△124,574	38,272
当期末残高	△24,959	13,313
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△28,003	6,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,036	△3,287
当期変動額合計	34,036	△3,287
当期末残高	6,032	2,746
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,075	△107,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,916	14,621
当期変動額合計	△91,916	14,621
当期末残高	△107,991	△93,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,536	△126,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,454	49,606
当期変動額合計	△182,454	49,606
当期末残高	△126,918	△77,312
少数株主持分		
前期末残高	93,596	87,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,525	3,060
当期変動額合計	△6,525	3,060
当期末残高	87,071	90,131
純資産合計		
前期末残高	3,162,145	3,080,225
当期変動額		
剰余金の配当	△93,901	△92,713
当期純利益	236,570	344,788
自己株式の取得	△33,013	△582
その他	△2,598	919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,979	52,667
当期変動額合計	△81,920	305,079
当期末残高	3,080,225	3,385,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	304,174	626,760
減価償却費	377,619	412,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,656	2,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,284	1,387
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,754	9,356
未払債務の増減額(△は減少)	35,075	36,529
未収入金の増減額(△は増加)	△353,846	275,220
受取利息及び受取配当金	△25,730	△26,440
支払利息	148,303	131,393
為替差損益(△は益)	37,115	808
持分法による投資損益(△は益)	△29,015	△23,544
投資有価証券売却損益(△は益)	—	6,575
固定資産売却損益(△は益)	941	500
固定資産除却損	3,187	7,590
投資有価証券評価損益(△は益)	79,161	6,920
ゴルフ会員権評価損	4,582	—
売上債権の増減額(△は増加)	638,387	421,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	419,526	394,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△790,133	△669,548
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,156	17,778
その他	168,532	△2,849
小計	1,065,415	1,629,221
利息及び配当金の受取額	51,651	53,863
利息の支払額	△147,545	△130,665
法人税等の支払額	△20,788	△52,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,733	1,499,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14,011	△14,438
投資有価証券の売却による収入	—	20,996
固定資産の取得による支出	△296,143	△239,088
固定資産の売却による収入	11,691	156
貸付けによる支出	△850	△711
貸付金の回収による収入	1,434	967
その他	△6,119	△149,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,997	△381,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,844,898	1,432,853
短期借入金の返済による支出	△3,892,224	△1,612,536
長期借入れによる収入	930,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	△1,048,487	△1,080,554
自己株式の取得による支出	△33,013	△582
リース債務の返済による支出	△46,965	△52,290
配当金の支払額	△94,036	△92,189
その他	△3,057	△2,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,884	△278,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91,916	14,621
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	209,936	854,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,498	1,312,434
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,312,434	※1 2,166,938

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 (株)中土製袋所 北海道スーパーバッグ(株) 上海世霸包装材料有限公司 台湾超級包装材料有限公司	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 (株)中土製袋所 北海道スーパーバッグ(株) 上海世霸包装材料有限公司 台湾超級包装材料有限公司
2 持分法の適用に関する事項	関連会社については、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ナライスーパーバッグ(株)	関連会社については、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ナライスーパーバッグ(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 自社製品、仕掛品の一部 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,154千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 自社製品、仕掛品の一部 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機とし見直しを行い、2～12年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は17,893千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,786千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は148,875千円であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息 <p>③ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,646,856千円、312,686千円、437,359千円であります。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 530,254千円 機械装置 50,157 〃 土地 614,942 〃 計 1,195,354 〃 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の 長期借入金 658,790千円 長期借入金 1,280,335 〃 計 1,939,125 〃	※1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 497,629千円 機械装置 38,485 〃 土地 614,942 〃 計 1,151,055 〃 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の 長期借入金 690,190千円 長期借入金 1,373,665 〃 計 2,063,855 〃
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 80,418千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 86,725千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,141千円であります。 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 33千円 機械装置及び運搬具 2,801 〃 その他 354 〃 計 3,187 〃 ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 941千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、115,666千円であります。 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,590千円 ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 500千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	16,861,544	—	—	16,861,544

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,211,447	197,981	—	1,409,428

(注) 増加数197,981株は、平成20年7月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得190,000株および期中における単元未満株式の買取り7,981株による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,901	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,713	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	16,861,544	—	—	16,861,544

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,409,428	4,685	—	1,414,113

(注) 増加数4,685株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,713	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,685	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,330,163千円	現金及び預金勘定 2,334,290千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △17,729 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △167,352 "
現金及び現金同等物 <u>1,312,434 "</u>	現金及び現金同等物 <u>2,166,938 "</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,049,424	15,025,868	10,850,405	39,925,697	—	39,925,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	14,049,424	15,025,868	10,850,405	39,925,697	—	39,925,697
営業費用	13,854,247	14,758,254	10,837,565	39,450,066	—	39,450,066
営業利益	195,177	267,614	12,840	475,631	—	475,631
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,259,140	5,463,615	2,724,814	13,447,569	4,520,226	17,967,795
減価償却費	181,310	142,894	15,706	339,909	37,709	377,619
資本的支出	232,679	18,006	6,541	257,227	—	257,227

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品事業………角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙
- (2) 化成品事業………ポリ袋、トレー
- (3) その他事業………レジ用紙、事務用品、その他雑貨

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,520,226千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、紙製品事業が1,392千円、化成品事業が1,526千円、その他事業が3,235千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これに伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これに伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～10年としておりましたが当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機とし見直しを行い、2～12年に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、紙製品事業が16,786千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,417,647	11,813,733	9,259,030	34,490,410	—	34,490,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	13,417,647	11,813,733	9,259,030	34,490,410	—	34,490,410
営業費用	12,996,274	11,437,226	9,352,513	33,786,013	—	33,786,013
営業利益又は 営業損失(△)	421,373	376,507	△93,483	704,397	—	704,397
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,167,596	4,677,371	2,482,666	12,327,633	5,359,269	17,686,902
減価償却費	189,292	123,870	15,725	328,887	83,642	412,529
資本的支出	176,760	13,128	3,553	193,442	—	193,442

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品事業………角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙

(2) 化成品事業………ポリ袋、トレイ

(3) その他事業………レジ用紙、事務用品、その他雑貨

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,359,269千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>3,600</td><td>3,471</td><td>129</td></tr><tr><td>その他 (工具、器具 及び備品)</td><td>100,290</td><td>64,700</td><td>35,590</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>49,446</td><td>23,226</td><td>26,221</td></tr><tr><td>合計</td><td>153,337</td><td>91,397</td><td>61,939</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	3,600	3,471	129	その他 (工具、器具 及び備品)	100,290	64,700	35,590	無形固定資産	49,446	23,226	26,221	合計	153,337	91,397	61,939	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>3,600</td><td>3,600</td><td>—</td></tr><tr><td>その他 (工具、器具 及び備品)</td><td>71,823</td><td>51,286</td><td>20,537</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>47,583</td><td>30,002</td><td>17,581</td></tr><tr><td>合計</td><td>123,006</td><td>84,887</td><td>38,118</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	3,600	3,600	—	その他 (工具、器具 及び備品)	71,823	51,286	20,537	無形固定資産	47,583	30,002	17,581	合計	123,006	84,887	38,118
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	3,600	3,471	129																																						
その他 (工具、器具 及び備品)	100,290	64,700	35,590																																						
無形固定資産	49,446	23,226	26,221																																						
合計	153,337	91,397	61,939																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	3,600	3,600	—																																						
その他 (工具、器具 及び備品)	71,823	51,286	20,537																																						
無形固定資産	47,583	30,002	17,581																																						
合計	123,006	84,887	38,118																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 24,111千円	1年以内 19,784千円																																								
1年超 40,985 〃	1年超 21,201 〃																																								
合計 65,097 〃	合計 40,985 〃																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 30,870千円	支払リース料 25,261千円																																								
減価償却費相当額 28,523 〃	減価償却費相当額 23,821 〃																																								
支払利息相当額 1,848 〃	支払利息相当額 1,237 〃																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
① リース資産の内容	① リース資産の内容																																								
・有形固定資産 コンピューター周辺機器であります。	・有形固定資産 コンピューター周辺機器であります。																																								
・無形固定資産 基幹システムのソフトウェアであります。	・無形固定資産 基幹システムのソフトウェアであります。																																								
② リース資産の減価償却の方法	② リース資産の減価償却の方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．重要な関連会社に関する注記

（１）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はナライスーパーバッグ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	226,339千円
固定資産合計	87,156千円
流動負債合計	56,589千円
固定負債合計	13,214千円
純資産合計	243,692千円
売上高	362,339千円
税引前当期純利益	138,993千円
当期純利益	98,636千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．重要な関連会社に関する注記

（１）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はナライスーパーバッグ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	260,148千円
固定資産合計	72,854千円
流動負債合計	70,199千円
純資産合計	262,803千円
売上高	310,403千円
税引前当期純利益	120,351千円
当期純利益	85,969千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(単位 千円)				(単位 千円)			
(1) 流動資産				(1) 流動資産			
繰延税金資産	繰越欠損金	892		繰延税金資産	繰越欠損金	12,125	
	貸倒引当金	3,092			貸倒引当金	3,327	
	賞与引当金	97,872			賞与引当金	98,646	
	未払事業税	6,312			未払事業税	12,847	
	連結会社間内部利益消去	13,857			連結会社間内部利益消去	6,802	
	その他	13,506			その他	20,187	
	繰延税金資産合計	135,533			繰延税金資産合計	153,934	
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益	△4,096		繰延税金負債	繰延ヘッジ損益	△1,864	
	繰延税金負債合計	△4,096			繰延税金負債合計	△1,864	
繰延税金資産の純額		131,437		繰延税金資産の純額		152,070	
(2) 固定資産				(2) 固定資産			
繰延税金資産	繰越欠損金	28,941		繰延税金資産	繰越欠損金	9,775	
	貸倒引当金	3,477			貸倒引当金	4,180	
	退職給付引当金	160,802			退職給付引当金	164,243	
	役員退職慰労引当金	106,395			役員退職慰労引当金	110,307	
	連結会社間内部利益消去	2,252			連結会社間内部利益消去	1,556	
	その他有価証券評価差額金	16,947			その他	15,434	
	その他	10,893			繰延税金資産小計	305,496	
	繰延税金資産小計	329,707			評価性引当額	△11,626	
	評価性引当額	△7,577			繰延税金資産合計	293,870	
	繰延税金資産合計	322,130		繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△7,420	
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△7,995			その他有価証券評価差額金	△6,092	
	繰延税金負債合計	△7,995			繰延税金負債合計	△13,512	
繰延税金資産の純額		314,135		繰延税金資産の純額		280,358	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳				2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			
法定実効税率 (調整)				法定実効税率 (調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目				交際費等永久に損金に算入されない項目			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目				受取配当金等永久に益金に算入されない項目			
評価性引当金額の増減 (△は減少)				評価性引当金額の増減 (△は減少)			
住民税均等割等				住民税均等割等			
その他				その他			
税効果会計適用後の法人税等の負担率				税効果会計適用後の法人税等の負担率			

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,334,290	2,334,290	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,280,167	6,280,167	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	874,141	874,141	—
資産計	9,488,598	9,488,598	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,174,862	7,174,862	—
(2) 長期借入金	2,540,501	2,463,745	△76,756
負債計	9,715,363	9,638,607	△76,756
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	153,199

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,334,290	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,280,167	—	—	—
合計	8,614,457	—	—	—

（注4）長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	1,583,530	572,829	307,016	77,126	—
リース債務	55,060	56,234	52,474	6,419	1,742	—
その他の有利子負債	368	—	—	—	—	—
合計	55,427	1,639,764	625,303	313,435	78,868	—

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

（単位：千円）

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	173,794	272,381	98,587
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	173,794	272,381	98,587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	700,998	560,505	△140,493
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	700,998	560,505	△140,493
合計	874,792	832,886	△41,906

2 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66,474
合計	66,474

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について79,161千円減損処理を行っております。
 なお、有価証券の減損処理について、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個々の銘柄毎に時価の推移及び市場環境の動向、最安値・最高値と購入価格との乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに発行会社の業況等の検討により総合的に判断しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	275,242	171,537	103,705
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	275,242	171,537	103,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	598,900	683,199	△84,300
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	598,900	683,199	△84,300
合計	874,141	854,736	19,405

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,998	—	6,575
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	20,998	—	6,575

3 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,920千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理について、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個々の銘柄毎に時価の推移及び市場環境の動向、最安値・最高値と購入価格との乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに発行会社の業況等の検討により総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容・取引の利用目的

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

また、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債務

借入金の利息

②ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（2）取引に対する取組方針

現在、外貨建営業債務が発生したことにより、為替予約取引を利用しておりますが、営業取引の期中平均残高を超えない範囲とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、金融関連のデリバティブ取引についても、投機目的の取引は行わない方針であります。

（3）取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

（4）取引に係るリスクの管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引等運用規程」に従い、総務部財務課に集中して行っており、契約額は明示されております。さらに、総務部長は本部長会においてデリバティブ取引の状況を報告することとなっております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	106,990	—	111,600

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,356,000	1,441,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成20年6月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職金の外部積立が60%から70%に引き上げられ、退職一時金30%、確定給付企業年金70%になりました。これによる損益に与える影響はありません。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、例外処理を行っております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、2,322,341千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	66,163,549千円
年金財政計算上の給付債務の額	87,829,057千円
差引額	<u>△21,665,508千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

3.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,561,126千円および繰越不足金7,370,012千円ならびに資産評価調整控除額△265,630千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金52,432千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△2,035,837千円
ロ 年金資産	908,123 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,127,714 "
ニ 未認識過去勤務債務	16,566 "
ホ 未認識数理計算上の差異	432,899 "
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	274,720 "
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△403,528 "
チ 前払年金費用	231,021 "
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△634,549 "

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	118,639千円
ロ 利息費用	49,890 "
ハ 期待運用収益	△22,631 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2,367 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	22,590 "
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,787 "
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	216,641 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5 %
ハ 期待運用収益率	2.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、例外処理を行っております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	51,192,881千円
年金財政計算上の給付債務の額	75,651,061千円
差引額	<u>△24,458,180千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

3.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,686,249千円および資産評価調整加算額7,771,931千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金55,293千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△2,126,157千円
ロ 年金資産	963,283 〃
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,162,874 〃
ニ 未認識過去勤務債務	14,200 〃
ホ 未認識数理計算上の差異	509,923 〃
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	228,933 〃
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△409,818 〃
チ 前払年金費用	224,384 〃
リ 退職給付引当金(トーチ)	△634,202 〃

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	119,271千円
ロ 利息費用	48,363 〃
ハ 期待運用収益	△17,984 〃
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2,367 〃
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	39,807 〃
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,787 〃
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	237,611 〃

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8 %
ハ 期待運用収益率	2.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社及び一部の子会社では、岡山県及び富山県において、賃貸用の倉庫等（土地を含む。）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,149千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
184,984	△10,614	174,370	436,019

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却費 10,614千円

3 時価の算定方法

当期末の時価は、帳簿価額の重要性を鑑み、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等をもって時価としております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	193.71円	1株当たり純資産額	213.32円
1株当たり当期純利益金額	15.26円	1株当たり当期純利益金額	22.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,080,225	3,385,304
普通株式に係る純資産額(千円)	2,993,154	3,295,172
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	87,071	90,131
普通株式の発行済株式数(株)	16,861,544	16,861,544
普通株式の自己株式数(株)	1,409,428	1,414,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,452,116	15,447,431

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	236,570	344,788
普通株式に係る当期純利益(千円)	236,570	344,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,503,592	15,448,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,729	1,997,339
受取手形	1,019,334	801,894
売掛金	5,538,494	5,382,388
商品及び製品	2,177,565	1,829,943
仕掛品	318,587	338,919
原材料及び貯蔵品	191,131	162,250
前払費用	31,778	30,033
繰延税金資産	106,380	121,666
短期貸付金	16	—
未収入金	753,656	494,581
その他	36,953	30,948
貸倒引当金	△16,760	△16,813
流動資産合計	11,038,864	11,173,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,773,850	2,774,936
減価償却累計額	△2,134,729	△2,186,838
建物（純額）	639,121	588,098
構築物	206,141	206,141
減価償却累計額	△192,134	△194,701
構築物（純額）	14,007	11,441
機械及び装置	7,505,567	7,554,624
減価償却累計額	△6,908,630	△6,984,362
機械及び装置（純額）	596,937	570,262
車両運搬具	72,642	58,396
減価償却累計額	△66,466	△54,714
車両運搬具（純額）	6,176	3,682
工具、器具及び備品	574,399	585,110
減価償却累計額	△528,817	△541,505
工具、器具及び備品（純額）	45,582	43,605
土地	933,830	933,830
リース資産	20,468	23,458
減価償却累計額	△3,070	△7,363
リース資産（純額）	17,398	16,095
有形固定資産合計	2,253,052	2,167,013
無形固定資産		
ソフトウェア	8,980	237,216
リース資産	229,645	211,752
ソフトウェア仮勘定	203,355	2,545
電話加入権	15,243	15,243
無形固定資産合計	457,223	466,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	899,359	940,615
関係会社株式	816,038	816,038
破産更生債権等	10,125	11,578
長期前払費用	231,021	224,384
事業保険金	184,962	126,123
差入保証金	162,144	162,251
繰延税金資産	240,890	227,927
その他	12,929	12,929
貸倒引当金	△17,830	△20,008
投資その他の資産合計	2,539,638	2,501,837
固定資産合計	5,249,914	5,135,606
資産合計	16,288,778	16,308,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,800,918	4,221,932
買掛金	3,015,023	3,048,477
1年内返済予定の長期借入金	742,400	1,237,400
リース債務	51,548	54,378
未払金	479,209	518,071
未払費用	62,130	57,891
未払法人税等	41,955	256,926
未払消費税等	34,353	70,928
預り金	13,954	15,082
賞与引当金	219,289	222,368
設備関係支払手形	106,842	20,375
設備関係未払金	31,771	85,152
その他	55,745	51,748
流動負債合計	9,655,138	9,860,728
固定負債		
長期借入金	2,516,900	2,115,000
リース債務	160,395	114,370
退職給付引当金	561,496	563,160
役員退職慰労引当金	226,265	238,500
環境対策引当金	—	4,309
固定負債合計	3,465,056	3,035,338
負債合計	13,120,194	12,896,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,756	1,374,756
資本剰余金		
資本準備金	849,899	849,899
その他資本剰余金	600,327	600,327
資本剰余金合計	1,450,226	1,450,226
利益剰余金		
利益準備金	285,500	285,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,776	10,928
別途積立金	51,670	51,670
繰越利益剰余金	254,234	464,781
利益剰余金合計	603,179	812,879
自己株式	△240,650	△241,233
株主資本合計	3,187,511	3,396,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,959	13,313
繰延ヘッジ損益	6,032	2,746
評価・換算差額等合計	△18,927	16,058
純資産合計	3,168,584	3,412,686
負債純資産合計	16,288,778	16,308,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
売上高	38,411,221	33,653,833
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,321,197	2,177,565
当期製品製造原価	7,775,042	7,122,832
当期商品及び製品仕入高	24,964,661	20,704,899
合計	35,060,900	30,005,296
商品及び製品期末たな卸高	2,177,565	1,829,943
売上原価合計	32,883,335	28,175,352
売上総利益	5,527,886	5,478,480
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,593	7,374
運送費及び保管費	2,629,297	2,413,584
広告宣伝費	5,856	5,422
貸倒引当金繰入額	17,925	13,261
給料及び手当	1,265,102	1,249,090
賞与引当金繰入額	115,785	116,989
退職給付引当金繰入額	91,633	97,891
役員退職慰労引当金繰入額	16,368	18,167
福利厚生費	201,962	207,196
旅費交通費及び通信費	177,223	168,946
減価償却費	42,085	74,316
修繕費及び消耗品費	128,937	118,083
賃借料	203,254	192,948
その他	214,878	196,096
販売費及び一般管理費合計	5,119,899	4,879,364
営業利益	407,987	599,117
営業外収益		
受取利息	135	60
受取配当金	51,372	53,601
為替差益	—	447
受取賃貸料	17,409	18,972
作業くず売却益	4,756	1,664
雑収入	12,256	10,143
営業外収益合計	85,929	84,887
営業外費用		
支払利息	104,236	102,541
手形売却損	4,599	2,658
為替差損	8,459	—
賃貸費用	—	16,872
貸倒引当金繰入額	—	635
雑支出	1,791	1,909
営業外費用合計	119,086	124,615
経常利益	374,830	559,389
特別利益		
受取保険金	—	4,908
貸倒引当金戻入額	183	—
特別利益合計	183	4,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
特別損失		
固定資産除却損	2,964	2,566
投資有価証券売却損	—	6,575
投資有価証券評価損	79,161	6,920
ゴルフ会員権評価損	4,582	—
環境対策引当金繰入額	—	4,309
特別損失合計	86,707	20,371
税引前当期純利益	288,305	543,927
法人税、住民税及び事業税	33,947	264,645
法人税等調整額	30,398	△23,130
法人税等合計	64,346	241,515
当期純利益	223,960	302,412

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,374,756	1,374,756
当期末残高	1,374,756	1,374,756
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	849,899	849,899
当期末残高	849,899	849,899
その他資本剰余金		
前期末残高	600,327	600,327
当期末残高	600,327	600,327
資本剰余金合計		
前期末残高	1,450,226	1,450,226
当期末残高	1,450,226	1,450,226
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	285,500	285,500
当期末残高	285,500	285,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,034	11,776
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,259	△848
当期変動額合計	△1,259	△848
当期末残高	11,776	10,928
別途積立金		
前期末残高	431,670	51,670
当期変動額		
別途積立金の取崩	△380,000	—
当期変動額合計	△380,000	—
当期末残高	51,670	51,670
繰越利益剰余金		
前期末残高	△257,084	254,234
当期変動額		
剰余金の配当	△93,901	△92,713
当期純利益	223,960	302,412
固定資産圧縮積立金の取崩	1,259	848
別途積立金の取崩	380,000	—
当期変動額合計	511,318	210,547
当期末残高	254,234	464,781
利益剰余金合計		
前期末残高	473,120	603,179
当期変動額		
剰余金の配当	△93,901	△92,713
当期純利益	223,960	302,412
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	130,059	209,699
当期末残高	603,179	812,879

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△207,638	△240,650
当期変動額		
自己株式の取得	△33,013	△582
当期変動額合計	△33,013	△582
当期末残高	△240,650	△241,233
株主資本合計		
前期末残高	3,090,464	3,187,511
当期変動額		
剰余金の配当	△93,901	△92,713
当期純利益	223,960	302,412
自己株式の取得	△33,013	△582
当期変動額合計	97,047	209,117
当期末残高	3,187,511	3,396,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,614	△24,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,574	38,272
当期変動額合計	△124,574	38,272
当期末残高	△24,959	13,313
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△28,003	6,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,036	△3,287
当期変動額合計	34,036	△3,287
当期末残高	6,032	2,746
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,611	△18,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,538	34,985
当期変動額合計	△90,538	34,985
当期末残高	△18,927	16,058
純資産合計		
前期末残高	3,162,075	3,168,584
当期変動額		
剰余金の配当	△93,901	△92,713
当期純利益	223,960	302,412
自己株式の取得	△33,013	△582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,538	34,985
当期変動額合計	6,509	244,102
当期末残高	3,168,584	3,412,686

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

受注及び販売の状況

①連結受注状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		
	受注高		受注残高	受注高		受注残高
	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額
		%			%	
角底紙袋	10,839,133	27.4	874,000	10,726,135	31.5	780,000
その他紙袋	998,887	2.5	84,000	947,977	2.8	74,000
防湿加工紙	596,825	1.5	36,000	440,061	1.3	34,000
その他紙製品	1,609,379	4.1	109,300	1,179,474	3.4	91,300
化成品	14,774,868	37.3	1,031,000	11,718,733	34.4	936,000
その他	10,758,405	27.2	859,000	9,072,030	26.6	672,000
合計	39,577,497	100.0	2,993,300	34,084,410	100.0	2,587,300

②連結販売実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
角底紙袋	10,804,133	27.1	10,820,135	31.3
その他紙袋	1,007,887	2.5	957,977	2.8
防湿加工紙	617,825	1.5	442,061	1.3
その他紙製品	1,619,579	4.1	1,197,474	3.5
化成品	15,025,868	37.6	11,813,733	34.3
その他	10,850,405	27.2	9,259,030	26.8
合計	39,925,697	100.0	34,490,410	100.0